

# 調査結果のあらまし(常用労働者)

## 1 賃金

### (1) 事業所規模5人以上

10月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比3.6%増加の386,561円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業8.4%増加、情報通信業1.9%増加、卸売業、小売業5.4%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比3.2%増加の370,201円となった。また、所定内給与は、同3.3%増加の344,404円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業6.2%増加、情報通信業3.2%増加、卸売業、小売業3.5%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比0.5%増加となった。

(図1、表1、統計表第15表)

### (2) 事業所規模30人以上

10月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比4.0%増加の431,190円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業7.0%増加、情報通信業1.3%増加、卸売業、小売業4.4%増加となった。

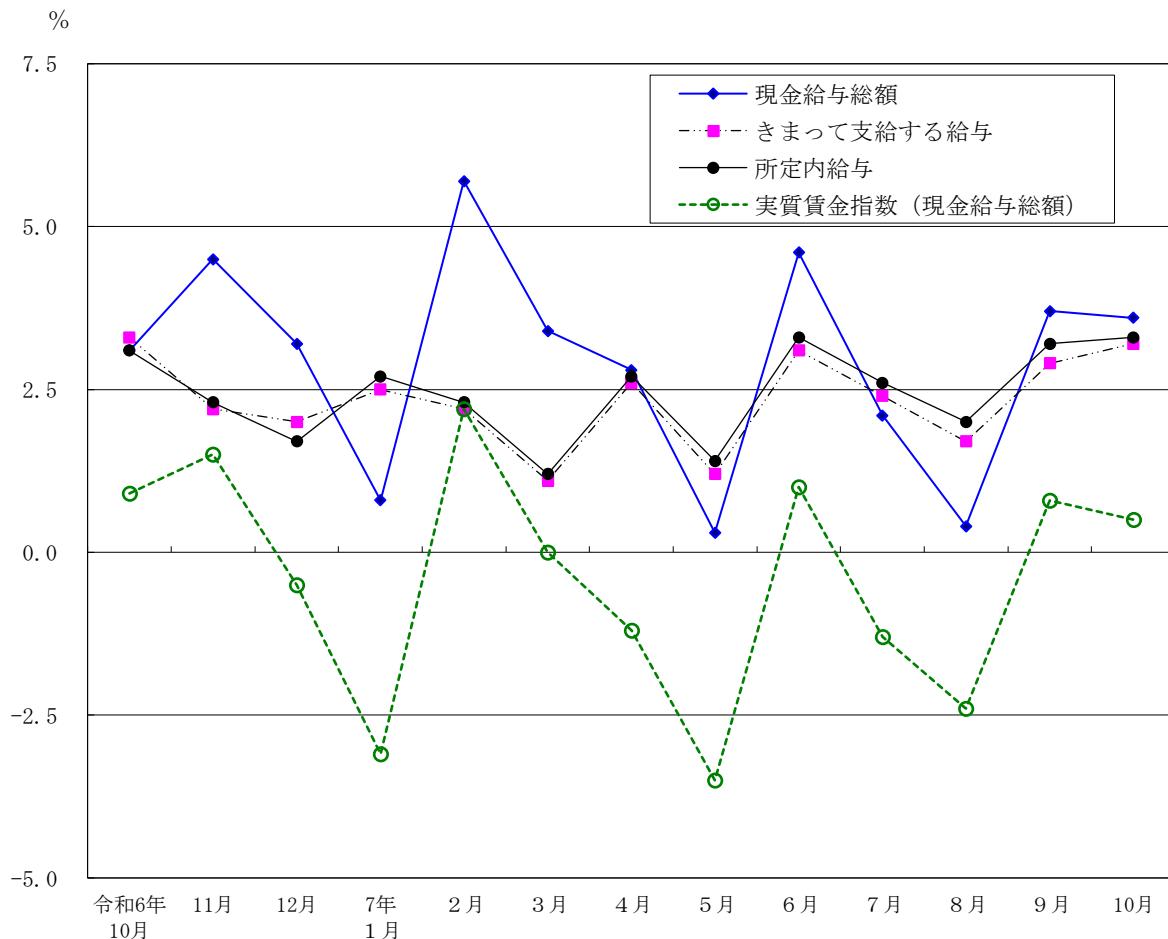
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比4.0%増加の412,747円となった。また、所定内給与は、同4.1%増加の382,271円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業4.1%増加、情報通信業3.6%増加、卸売業、小売業3.8%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比1.0%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移（前年同月比） 一調査産業計、5人以上ー（参考）



令和7年10月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産業	現金給与総額	きまつて支給する給与				特別に支払われた給与		
			前年 同月比	前年 同月比	所定内 給	前年 同月比			
5人以上	調査産業計	386,561	3.6	370,201	3.2	344,404	3.3	25,797	16,360
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建設業	460,710	-0.8	449,323	-1.5	416,208	-1.8	33,115	11,387
	製造業	430,352	8.4	417,750	6.2	390,501	5.8	27,249	12,602
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情報通信業	477,190	1.9	453,275	3.2	416,062	3.8	37,213	23,915
	運輸業，郵便業	412,817	-1.1	407,676	-1.3	347,986	-3.5	59,690	5,141
	卸売業，小売業	377,505	5.4	364,667	3.5	345,570	3.5	19,097	12,838
	金融業，保険業	554,917	12.8	541,392	11.8	496,484	11.5	44,908	13,525
	不動産業，物品賃貸業	441,129	3.6	410,277	3.7	379,699	3.5	30,578	30,852
	学術研究，専門・技術サービス業	550,087	4.6	484,369	3.2	454,415	3.2	29,954	65,718
	宿泊業，飲食サービス業	165,281	-8.9	163,789	-6.5	154,053	-6.0	9,736	1,492
	生活関連サービス業，娯楽業	291,711	1.7	285,578	0.9	268,376	0.5	17,202	6,133
	教育，学習支援業	342,008	7.3	332,822	8.5	322,973	8.2	9,849	9,186
	医療，福祉	336,094	4.9	319,215	4.5	300,973	5.4	18,242	16,879
	複合サービス事業	415,162	9.1	383,244	10.6	352,408	10.4	30,836	31,918
	サービス業(他に分類されないもの)	318,850	3.7	311,105	3.2	289,239	3.7	21,866	7,745
30人以上	調査産業計	431,190	4.0	412,747	4.0	382,271	4.1	30,476	18,443
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
	建設業	496,780	-0.1	484,590	-0.6	446,217	-0.7	38,373	12,190
	製造業	469,431	7.0	452,718	4.1	419,991	3.6	32,727	16,713
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×
	情報通信業	482,224	1.3	461,123	3.6	422,009	4.5	39,114	21,101
	運輸業，郵便業	423,013	-1.5	417,989	-1.5	354,751	-3.8	63,238	5,024
	卸売業，小売業	433,578	4.4	423,514	3.8	399,953	3.8	23,561	10,064
	金融業，保険業	579,921	13.9	565,074	12.9	518,845	13.0	46,229	14,847
	不動産業，物品賃貸業	468,361	4.5	435,384	3.0	402,309	2.8	33,075	32,977
	学術研究，専門・技術サービス業	612,530	7.1	532,620	6.4	497,480	6.2	35,140	79,910
	宿泊業，飲食サービス業	227,671	-8.7	224,068	-6.2	209,705	-6.7	14,363	3,603
	生活関連サービス業，娯楽業	327,464	1.9	318,276	1.1	296,535	1.1	21,741	9,188
	教育，学習支援業	391,613	9.1	380,250	10.5	368,648	10.2	11,602	11,363
	医療，福祉	388,522	5.3	365,864	5.3	341,170	6.7	24,694	22,658
	複合サービス事業	436,665	5.1	396,101	3.5	353,768	2.7	42,333	40,564
	サービス業(他に分類されないもの)	314,255	2.8	306,556	2.2	285,897	3.1	20,659	7,699

## 2 労働時間

### (1) 事業所規模 5人以上

10月の総実労働時間数は、規模 5人以上で前年同月と同水準の 143.2時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.1%増加の 131.3時間、所定外労働時間数は、同 2.4%減少の 11.9時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.2時間（前年同月比 7.9%増加）、情報通信業 17.9時間（同 0.5%減少）、卸売業、小売業 9.6時間（同 3.3%増加）となった。

（図 2-1、図 2-2、表 2）

### (2) 事業所規模30人以上

10月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比 0.7%増加の 151.0時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 1.0%増加の 137.4時間、所定外労働時間数は、同 2.1%減少の 13.6時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 13.7時間（前年同月比 6.2%増加）、情報通信業 18.6時間（同 1.0%減少）、卸売業、小売業 11.6時間（同 8.4%増加）となった。

（表 2）

図 2-1 労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計、5人以上－（参考）

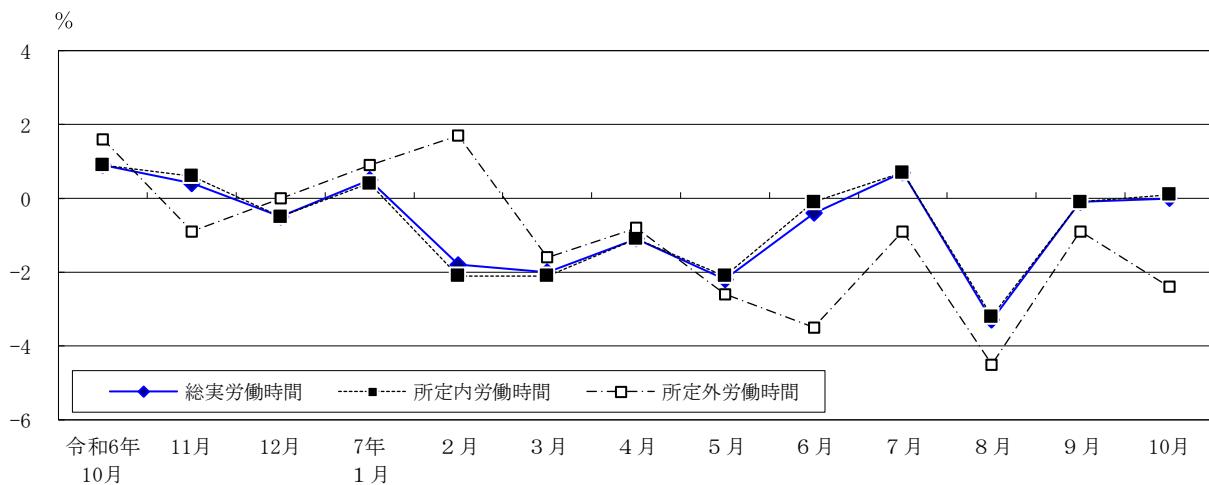
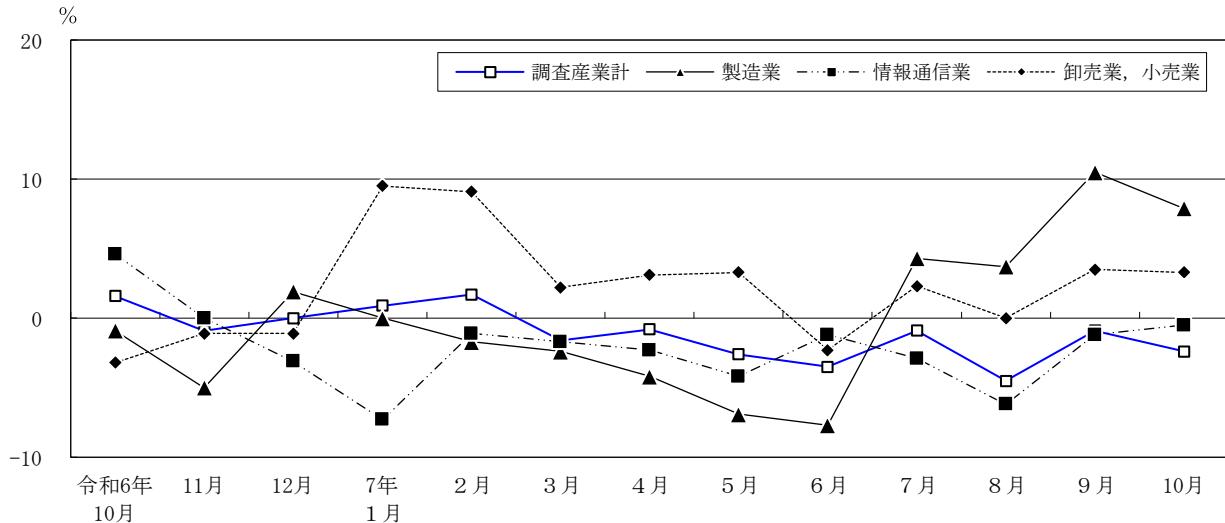


図 2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比）－調査産業計及び主な産業、5人以上－（参考）



令和7年10月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

規模	産業	出勤日数	総実労働時間数	所定内労働時間		所定外労働時間		
				前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
5人以上	調査産業計	17.9	143.2	0.0	131.3	0.1	11.9	-2.4
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建設業	20.0	165.9	0.0	150.0	0.6	15.9	-4.2
	製造業	19.0	157.0	3.2	144.8	2.7	12.2	7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情報通信業	19.7	168.2	1.4	150.3	1.6	17.9	-0.5
	運輸業，郵便業	18.9	162.8	-1.8	143.2	-2.1	19.6	0.6
	卸売業，小売業	17.6	139.5	0.0	129.9	-0.4	9.6	3.3
	金融業，保険業	19.5	162.2	2.7	142.5	2.0	19.7	7.1
	不動産業，物品賃貸業	19.1	155.9	2.7	140.8	1.8	15.1	12.8
	学術研究，専門・技術サービス業	19.0	159.7	-1.8	144.4	-0.3	15.3	-15.0
	宿泊業，飲食サービス業	13.3	92.9	-3.2	86.1	-3.6	6.8	3.1
	生活関連サービス業，娯楽業	16.8	130.4	-2.6	121.1	-3.0	9.3	2.2
	教育，学習支援業	15.3	108.8	-7.0	104.1	-5.4	4.7	-32.8
	医療，福祉	16.7	128.3	1.7	122.3	2.4	6.0	-11.8
30人以上	複合サービス事業	19.7	155.0	1.3	143.6	2.4	11.4	-11.6
	サービス業(他に分類されないもの)	18.6	146.0	0.8	135.1	1.6	10.9	-8.4
	調査産業計	18.5	151.0	0.7	137.4	1.0	13.6	-2.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×
	建設業	19.8	166.3	0.9	147.5	1.1	18.8	-1.6
	製造業	18.9	158.7	1.4	145.0	1.0	13.7	6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×
	情報通信業	19.8	169.0	1.8	150.4	2.1	18.6	-1.0
	運輸業，郵便業	18.8	162.6	-1.5	143.0	-1.9	19.6	1.0
	卸売業，小売業	18.5	150.3	1.9	138.7	1.4	11.6	8.4
	金融業，保険業	19.5	163.9	2.6	142.7	2.1	21.2	5.9
	不動産業，物品賃貸業	19.1	154.9	1.6	139.4	0.7	15.5	11.5
	学術研究，専門・技術サービス業	19.4	166.4	-0.7	149.1	1.1	17.3	-14.4
	宿泊業，飲食サービス業	15.2	114.2	0.0	104.7	-1.2	9.5	15.9
	生活関連サービス業，娯楽業	16.7	130.0	-2.5	119.3	-1.8	10.7	-9.3
	教育，学習支援業	15.8	114.2	-7.3	109.0	-5.3	5.2	-35.8
	医療，福祉	17.5	137.7	3.6	130.3	4.6	7.4	-10.9
	複合サービス事業	20.3	155.5	-4.5	140.3	-2.8	15.2	-17.8
	サービス業(他に分類されないもの)	18.5	144.9	0.9	134.4	2.0	10.5	-10.3

### 3 雇用

#### (1) 事業所規模5人以上

10月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.0%増加の8,726千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.4%減少、情報通信業1.5%増加、卸売業、小売業1.2%増加となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.5ポイント上昇し、24.0%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

#### (2) 事業所規模30人以上

10月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比0.8%増加の6,307千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業3.0%減少、情報通信業1.2%増加、卸売業、小売業0.8%増加となった。

常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月と同水準の17.2%となった。

(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比）－調査産業計及び主な産業、5人以上－（参考）

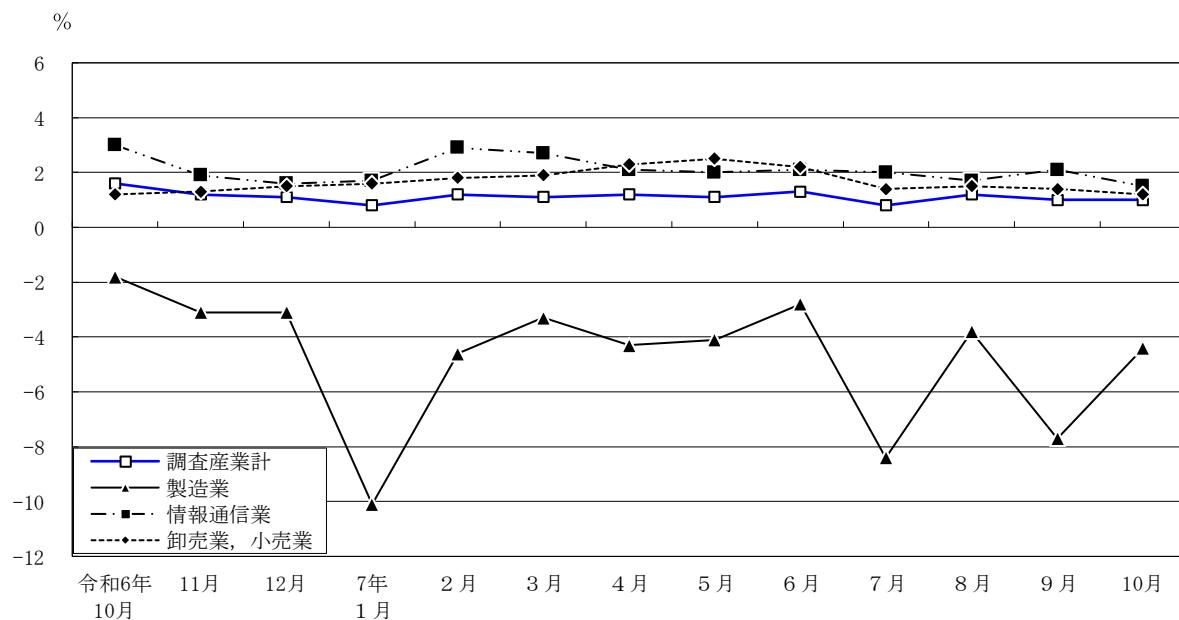
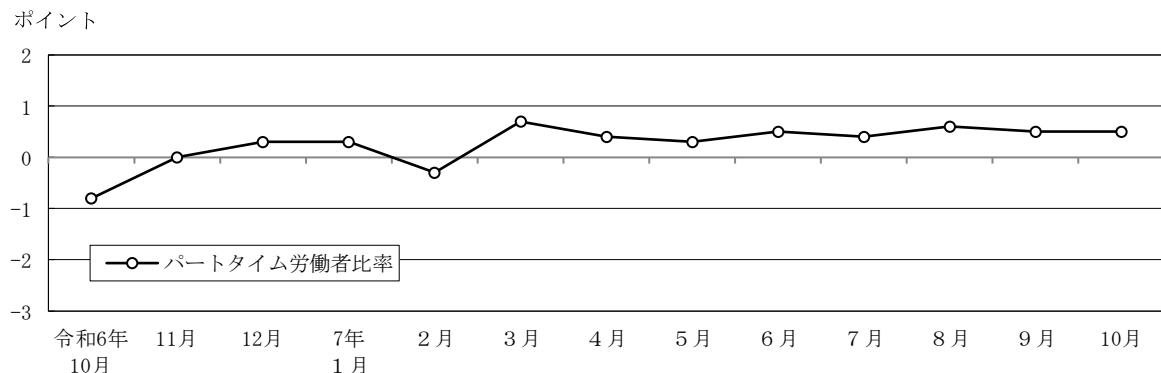


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差）－調査産業計、5人以上－（参考）



令和7年10月分

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位：人・%・ポイント)

規模	産業	常用労働者数							パートタイム労働者比率	
			前年同月比	入職率	前年同月差	離職率	前年同月差	前年同月差	前年同月差	前年同月差
5人以上	調査産業計	8,726,380	1.0	2.01	0.00	2.03	0.21	24.0	0.5	
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	建設業	394,096	1.3	1.14	-0.01	1.35	0.15	4.8	1.7	
	製造業	418,161	-4.4	1.35	0.37	1.52	0.36	10.1	-1.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	情報通信業	1,062,775	1.5	1.21	-0.53	1.40	0.17	3.5	-1.0	
	運輸業，郵便業	431,713	0.8	1.58	-0.11	1.24	0.11	12.5	4.0	
	卸売業，小売業	1,689,348	1.2	1.72	0.12	1.79	0.24	28.1	2.6	
	金融業，保険業	391,083	0.1	2.08	0.50	2.41	0.57	8.1	1.7	
	不動産業，物品賃貸業	282,185	1.3	1.55	-0.06	2.13	0.58	11.7	-1.8	
	学術研究，専門・技術サービス業	567,358	-0.1	1.30	-0.10	1.45	-0.07	9.0	1.0	
	宿泊業，飲食サービス業	719,681	3.4	3.60	-0.80	3.43	-0.04	71.4	1.7	
	生活関連サービス業，娯楽業	251,644	2.9	3.01	0.65	2.35	0.15	36.8	2.7	
	教育，学習支援業	460,288	4.7	3.34	0.23	1.59	-0.06	45.2	4.1	
	医療，福祉	905,375	1.9	2.24	0.57	1.86	-0.45	31.7	-2.4	
	複合サービス事業	26,840	0.5	1.00	0.64	0.92	0.59	23.3	-2.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,087,675	-0.7	2.52	-0.17	3.34	0.96	22.8	-3.7	
30人以上	調査産業計	6,307,383	0.8	1.87	-0.02	1.94	0.19	17.2	0.0	
	鉱業，採石業，砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	建設業	262,550	2.8	1.32	0.25	1.15	-0.15	3.4	1.4	
	製造業	310,204	-3.0	1.15	0.01	1.51	0.43	7.9	0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	情報通信業	952,709	1.2	1.04	-0.73	1.37	0.13	3.1	-1.4	
	運輸業，郵便業	361,479	1.3	1.54	-0.16	1.26	0.13	12.7	4.8	
	卸売業，小売業	1,084,089	0.8	1.43	0.13	1.58	0.00	18.6	2.8	
	金融業，保険業	335,253	0.7	2.17	0.67	2.48	0.87	7.6	1.2	
	不動産業，物品賃貸業	206,602	-0.2	1.26	-0.59	1.85	0.42	11.1	-0.5	
	学術研究，専門・技術サービス業	441,556	-1.5	1.33	0.10	1.39	-0.07	5.1	-0.3	
	宿泊業，飲食サービス業	279,283	4.2	2.92	-0.90	2.57	-0.87	55.7	2.5	
	生活関連サービス業，娯楽業	143,997	2.2	2.27	-0.32	2.74	0.47	31.8	1.4	
	教育，学習支援業	360,377	5.5	3.89	0.96	1.67	-0.09	41.6	5.0	
	医療，福祉	578,857	1.5	2.37	0.70	1.68	-0.66	23.6	-5.1	
	複合サービス事業	16,288	0.9	0.54	0.33	1.15	0.61	27.9	1.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	940,933	-0.7	2.67	-0.19	3.65	1.20	22.5	-4.9	